

所属名	事務事業名	ページ番号
学校教育課	各種大会出場助成事業	2
学校教育課	教職員用情報機器整備事業	3
学校教育課	スクールカウンセラー活用事業	4
学校教育課	不登校対策事業	5
学校教育課	学校問題解決サポート事業	6
学校教育課	不登校児童生徒支援事業	7
学校教育課	A L Tの活用推進	8
学校教育課	特別支援教育推進事業	9
学校教育課	発達障がい児相談室運営事業	10
学校教育課	日本語指導支援事業	11
学校教育課	医療的ケア児支援事業	12
学校教育課	通級指導教室設置事業	13
学校教育課	山村留学助成事業	14
学校教育課	エネルギー教育支援事業	15
学校教育課	ふるさと学習支援事業	16
学校教育課	放課後等補充学習支援事業	17
学校教育課	教科等研究会研究委託事業	18
学校教育課	到達度等調査研究事業	19
学校教育課	研究指定校委嘱事業	20
学校教育課	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	21
学校教育課	教育研究所運営事業	22
学校教育課	学校職員安全衛生管理事業	23
学校教育課	学校人権・同和教育推進事業	24
学校教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	25
学校教育課	小中学校教育用情報機器整備事業	26
学校教育課	小中学校児童生徒用図書整備費	27

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	各種大会出場助成事業	事業期間	昭和 59 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	27誰もが親しめる市民スポーツの充実	
	基本事業	競技スポーツの推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市在住の小中学校の児童生徒が学校教育活動の一環として行われる部活動等で九州または全国大会に出場した場合、その経費の一部を助成することで保護者の負担を軽減するとともに、競技力・技術力の向上を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住の小・中学校の児童・生徒で各種大会に出場するもの				
令和4年度主な活動実績	令和4年度補助額6,456,600円 67件（うち13件は全国大会）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	531	6,796	6,457		
うち佐賀市の負担額	531	6,796	6,457		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各種大会出場補助金申請件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	50 58	50 67	50	50		

成果指標②						単位
九州大会補助申請者のうち全国大会に出場した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25	35 32.7	35 19.4	35	35		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和4年度は全国大会出場校は減ったものの、九州大会出場校は増加していることから、競技力・技術力の向上が図られている。



成果目標達成に向けた対応策等
当事業を一層効果的なものにするためにも、補助対象競技種目、大会及び補助額等を随時見直していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教職員用情報機器整備事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 ICT活用教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校における校務の情報化を推進し、教職員が校務に費やす時間を短縮することで、児童生徒と向き合う時間を増やし、子供に寄り添ったきめ細やかな教育の実践を図る。そのために、市立小中学校の教職員に1人1台の校務用情報機器を整備して維持管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校の教職員				
令和4年度主な活動実績	全小中学校(53校)における教職員用端末の維持管理 教職員用情報システムの維持管理				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	167,782	172,720	142,014		
うち佐賀市の負担額	167,782	170,759	115,377		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
授業にICTを活用して指導ができる教員の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
84.2	86 85.6	88 87.1	90	92		

年度	目標	実績
R2	84.2	84.2
R3	86	85.6
R4	88	87.1
R5	90	
R6	92	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	ICTを利活用しやすい環境を維持し、教職員に向けたICT機器利活用研修等の充実を図ることで、目標達成に近づけた。



成果目標達成に向けた対応策等
教職員に向けたICT機器利活用研修等の更なる充実を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	事業期間	平成 11 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校での不登校の増加による教育相談事業の重要性に鑑み、全ての市立小・中学校に専門的な知識・経験・資格（臨床心理士等）を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者の教育相談を行う。また、校内研修の機会などを通じて、講話・演習等を依頼し、教師のカウンセリング能力の向上に努める。				
事業の対象者	市立小・中学校児童生徒、保護者、教職員				
令和4年度主な活動実績	・令和4年度 市内全18中学校に2,832時間スクールカウンセラーを配置した。 市内全35小学校に2,140時間佐賀県スクールカウンセラーを配置した。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,107	11,381	11,164		
うち佐賀市の負担額	7,516	7,769	7,538		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
SCによるカウンセリング人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,727	4,888 4,898	4,888 4,972	4,888	4,888		

成果指標②						単位
研修会及び授業等での活用数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
176	159 175	159 168	159	159		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	一人当たりのカウンセリング時間を基本1時間と考えた場合、カウンセリング人数が時間の総数を上回っている。また、活用数の168回は、全53校が各3回活用した総数の159回を上回っている。



成果目標達成に向けた対応策等
長期休業中を中心にスクールカウンセラーによる研修の機会を設け、児童生徒に対するきめ細やかな教育のさらなる充実につなげる。また、より多くの方にスクールカウンセラーを活用してもらえるように、校内体制づくりや保護者、児童生徒への周知を継続して行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校対策事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教育支援センター「くすの実」を設置・運営し、心理的要因で登校できない状態にある児童生徒に対して、社会的自立を促し、集団生活に適應する力を育むことを目指す。また「サポート相談員」6名を配置し、不登校児童生徒の家庭を訪問して不安の解消を図る。				
事業の対象者	不登校児童生徒				
令和4年度主な活動実績	不登校対策の拠点として学校との連携を密にしなが、常に児童生徒や保護者に寄り添い、児童生徒の自立に向けて指導・支援を行った。 「くすの実」を通級、体験、見学した児童生徒数・・・89名 サポート相談員が指導・支援をした児童生徒数・・・184名				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,467	2,296	2,546		
うち佐賀市の負担額	2,467	2,296	2,546		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
不登校児童生徒で「くすの実」に通級や体験・見学をした割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
25.3%	21.5% 19.7%	23.0% 20.3%	24.5%	26.0%		

成果指標②						単位
サポート相談員が訪問活動を行い、少しでも改善が認められた児童生徒						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
31.4%	32.0% 31.8%	32.0% 18.4%	32.0%	32.0%		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	不登校児童生徒数の増加により、「くすの実」通級者の割合も増加しているが、ひきこもりがちな児童生徒も増え、通級につなげることができていない児童生徒もいる。サポート相談員が指導・支援を行っている児童生徒は、長期的な欠席の場合が多く、改善に向かうのが難しい。



成果目標達成に向けた対応策等
不登校の児童生徒及び保護者に、学校を通じて「くすの実」への通級を勧める。「くすの実」における指導・支援をより効果的なものとしていくために、ソーシャルスキルトレーニングを取り入れていく。また、学校とサポート相談員が情報交換を密にし、担当校における支援体制の充実を図ったり、サポート相談員のスキルアップのための研修内容の充実や情報共有をする場の設定を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校問題解決サポート事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校、教育委員会、学校問題解決サポート指導員、専門チーム、関係機関による学校サポートチームを整備し、問題行動を含め保護者への対応など学校の諸問題の解決にあたる。スクールサポーター（警察官OB）の学校配置、児童生徒の相談・指導を行う。また、学校問題解決のため関係機関とも連携しながら、各分野での経験と知識をもとに学校における少年の非行防止や児童等の安全確保等に対する指導・助言を行う。				
事業の対象者	学校内で問題行動を起こす児童・生徒及び生徒指導に対応する教職員、また、過度の要求を行う保護者等				
令和4年度主な活動実績	諸問題に対応するサポートチームを整備し、問題解決にあたった。佐賀市を3地区に分け、各1名スクールサポーターを常駐させた。令和4年度は小学校からの巡回依頼にも対応した。関係機関が集まって、学校問題解決サポート実務者会議を年3回開催し、学校問題についての情報交換、未然防止、対策、解決に向けた話し合いを行った。各学校において、いじめ防止対策委員会を設置し、いじめの未然防止、対応等に関する協議を年2回行った。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,006	7,104	6,960		
うち佐賀市の負担額	7,006	7,104	6,960		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位		
「児童生徒が楽しく小中学校に通っている」と感じている市民の割合						%		
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R6 実績
79.5	87.6	81.8	87.6	81.1	87.6		87.6	

成果指標②						単位		
						%		
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績	R6 目標	R6 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	目標との開きはあるものの、事業目的に沿った取組を継続して行い、関係機関と連携を密に活動を進め、教員未配置の状況もありながらも、昨年度と同様の実績につながったと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
多様化・低年齢化する問題行動、解決が難しい保護者間や家庭の問題等に対応するため、学校を取り巻く地域や関係機関（佐賀警察署、児童相談所など）との連携を図り、学校の実態に応じてきめ細かく対応することで事業を実施し問題解決を図っていく。また、学校問題解決サポート指導員が各学校を定期的に巡回することで、学校の困り感を早めに把握し、必要な援助を行うことで、一人でも多くの児童生徒が楽しく学校に通えるようにしていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	不登校児童生徒支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	不登校児童生徒を支援するために、認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイスへ次の業務を委託し実施する。 ①不登校及び不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、引きこもりがちな児童生徒の生活空間を広げたり、学習の遅れを取り戻すための支援を行う。 ②別室登校状態の児童生徒には、教室復帰を目指して別室での学習支援を行う。 ③完全不登校状態の児童生徒には、生活空間を広げ、別室登校、学級復帰へと段階的に移行していくことを目指してICT学習支援等業務を行う。				
事業の対象者	別室登校・完全不登校の児童生徒				
令和4年度主な活動実績	別室登校の児童生徒が在籍する小中学校2校に学習支援員20名を配置し、別室での対応計12,985回、教室での対応計1,897回、家庭訪問計425回を行った。また、引きこもりがちな児童生徒14名に対して、ICT支援員10名で計245回の訪問支援による対応をした。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	59,095	59,082	60,650		
うち佐賀市の負担額	59,095	59,082	60,650		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学習支援員による別室での対応で改善が見られた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
74.8	75 70.4	75 66.7	75	75		

成果指標②						単位
ICT訪問支援員が訪問する児童生徒一人当たりの訪問回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
15	20 20	20 18	20	20		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和4年度は、不登校児童生徒の割合が過去最高となり、別室対応の児童生徒も増加傾向にある。別室に登校する児童生徒への支援を充実させているが、教室へ復帰につなげるのが難しい児童生徒も増えている。



成果目標達成に向けた対応策等
学習支援員配置希望があった学校に対し、1校でも多くの学校に学習支援員を配置できるようにする。学習支援員の活用についてはSSF・学校・学習支援員との連携を継続し、不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援の状況把握をしながら行うようにする。完全不登校状態の児童生徒に対して、ICT学習支援等をきっかけに、対面での対応やICT機器を活用した学習へ進めることができるように対応していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

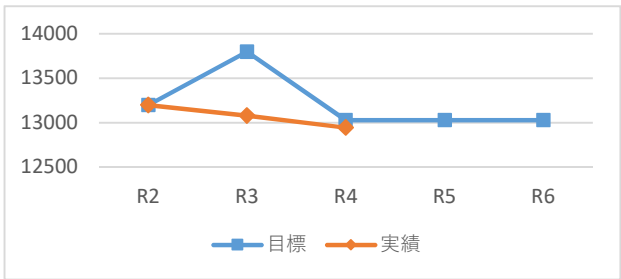
事務事業名	A L T の活用推進		事業期間	昭和 63 ~	年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係		担当課長名	青柳 正文	
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち			
	施策	24就学前からの教育の充実			
	基本事業	義務教育の充実			

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、実際の言語活動においてALTを活用することで、生きた英語の中でコミュニケーション能力の向上を図る。新学習指導要領に準じた教育活動が展開されるよう、ALT委託業者及び各学校への指導・助言を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和4年度 主な活動実績	外国語指導助手（ALT）12名をすべての小中学校に配置した。 小中学校ともに、1学級当たり2週間（3、4、5年生については3週間）に一度の定期的な配置を行っている。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	51,600	51,600	53,468		
うち佐賀市の負担額	51,600	51,600	53,468		

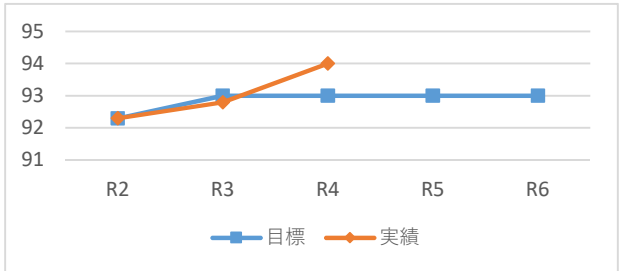
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
A L T の授業を受けた児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
13,198	13,798 13,078	13,028 12,944	13,028	13,028		



成果指標②						単位
学校の授業などの中で重要だと思ふものうち外国の文化や外国語を楽しく教えてくれる授業と回答した割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	93 92.8	93 94	93	93		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	英語指導助手（ALT）が学級担任・英語担当等を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲を高めたりすることで、児童生徒が、外国の文化や外国語に楽しく関わりながら学習に取り組むことができていると、捉えている。



成果目標達成に向けた対応策等
ALTと触れ合うことで英語により親しんだり、国際理解も深まることが期待できる。また、小学校では、英語を使ったコミュニケーションの必然性のある授業づくり、中学校では生徒が英語を話すコミュニケーション場面の設定に必要であり、自分の考え等を英語で表現する学習の評価においても重要な役割を果たす。そのための研修を英語科及びALT研修会でやっていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	事業期間	平成 15 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい等の様々な障がいにより特別な支援を必要とする児童生徒について、その特性に応じたきめ細かな指導を行うため、通常の学級に学校生活支援員（会計年度任用職員）、特別支援学級に特別支援学級支援員（会計年度任用職員）を配置する。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒				
令和4年度主な活動実績	○学校生活支援員が支援を行った児童生徒数 令和4年度…小学校331人、中学校82人、合計413人 ○特別支援学級支援員が支援を行った児童生徒数 令和4年度…小学校382人、中学校7人、合計389人				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	208,705	222,509	234,941		
うち佐賀市の負担額	208,705	222,509	234,941		

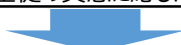
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
障がいのある子どもたちへ教育的ニーズに応じた教育を進めていると思う保護者の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
68.0	70.0	69.7	70.0	71.6	72.0	72.0

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和4年度より、学校生活支援員を4名、特別支援学級支援員を8名増員し、児童生徒への支援を行った。学校生活支援員は年間11回、特別支援学級支援員は年間5回の研修を実施することで、児童生徒の実態に応じた支援につなげることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
令和5年度より、学校生活支援員を5名、特別支援学級支援員を9名増員することで、各学校の支援員の人数を増やしたり支援員を配置する学校を増やしたりする。新任の支援員が勤務する学校や新しく支援員が配置となった学校には、学校教育課担当者が年度初めに学校を訪問し指導助言を行い、支援員のより良い支援につなげるようにする。支援員のスキルアップに向け、講師を招聘したりグループでの討議を通して支援について学び合ったりする研修会を実施する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	発達障がい児相談室運営事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	発達障がい児相談室（ひまわり相談室）において、発達障がいのある子どもが学校や家庭で安心して生活できるよう、保護者と学校関係者を交えた相談業務を行う。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒・保護者・教職員				
令和4年度主な活動実績	○ひまわり相談室における延べ相談回数・人数 令和2年度…ケース相談（110回・169人）、ケース外相談（77回・119人） 令和3年度…ケース相談（37回・50人）、ケース外相談（90回・121人） 令和4年度…ガイダンス相談（46回・62人）、個別相談（28回・34人） 電話相談（9回・9人）、検査実施（137回・202人）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,555	8,539	9,690		
うち佐賀市の負担額	9,555	8,539	9,690		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ひまわり相談室での延べ相談回数の推移						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
187	180	127	180	220	220	220

年度	目標	実績
R2	220	187
R3	220	127
R4	220	180
R5	220	220
R6	220	220

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

年度	目標	実績
R2	100%	100%
R3	100%	70%
R4	100%	100%
R5	100%	100%
R6	100%	100%

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和4年度より、相談内容を「ガイダンス相談」「個別相談」「電話相談」「検査実施」と改め、保護者や学校職員にとって業務内容を分かりやすくした。特に、「検査実施」の依頼が多く、学校からの要望を受け相談員が学校に向いて取り組むこともあった。



成果目標達成に向けた対応策等
小中学校の保護者の中には、障がい福祉課の発達支援室に相談をされることがある。相談内容によっては、ひまわり相談室との連携をとって保護者の相談にあたることのできるよう、障がい福祉課との話し合いの場を設け情報共有を行う。佐賀市ホームページにひまわり相談室についての内容をアップし、保護者への周知を図る。令和5年度より「検査結果についての相談」も受け付け、知能検査結果に書かれている内容を読み解く相談にのることで、検査結果を学校での支援に生かすことができるようにする。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	日本語指導支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市に在籍する日本語指導等が必要な児童生徒の数は年々増加しており、日本語でのコミュニケーションが困難な児童生徒、保護者が多くいる。その児童生徒や家族との連携を学校がスムーズに行えるよう、個人懇談や進学説明会等へ日本語指導者を派遣し、学校と留学生双方の困難感を解消させる。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒及び保護者、佐賀市在住の外国にルーツをもつ就学前の幼児				
令和4年度主な活動実績	個人懇談や進学説明会等での、通訳や日本語指導者派遣依頼が1件あった。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	18	0	6		
うち佐賀市の負担額	18	0	6		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
日本語指導者を派遣した回数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	4 0	4 1	4	4		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	個人懇談や進学説明会等での、通訳や日本語指導者派遣依頼が1件あったが、目標件数には達成しなかった。



成果目標達成に向けた対応策等
日本語指導等については県国際交流協会へ指導員の派遣を要請しているが、対応件数の増加により全て県の事業では対応が難しくなっているため、必要に応じて佐賀市からも日本語指導者を派遣し困難感を解消させる。学校訪問や日本語指導担当教員と各学校の打ち合わせなどで周知していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	医療的ケア児支援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市立小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする子どもを支援するために、小中学校に看護師又は准看護師を派遣することで、医療機関と連携した医療的ケアを実施するとともに、医療的ケア児の状況に的確に対応できる安全な教育環境の整備を図り、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うことを目的とする。				
事業の対象者	市立小中学校の医療的ケア児				
令和4年度主な活動実績	小学校に在籍する2名の医ケア児に対して、佐賀市と契約を結んだ訪問看護ステーションより看護師等の派遣を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	-	-	1,187		
うち佐賀市の負担額	-	-	792		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
医療的ケア児の受け入れ見込みとその実績						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		2 2	2 2	6 6		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和4年度は基準値となるため、令和5年度の実績結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
就学前の医療的ケア児に対しては、保育幼稚園課と情報共有を行い、就学先の学校や園、保護者との支援会議を行い、事前の情報提供に努める。また、佐賀市ホームページでも情報を発信し、いつでも担当課に問い合わせることができるようにする。また、現在看護師の派遣を実施している児童においても、次年度のスムーズな看護師派遣に向け、保護者に対して早目の情報提供を行う。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	通級指導教室設置事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 特別支援教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	いじめ、不登校等対策と特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小・中学校の通常の学級に在籍している軽度の障害のある児童生徒に、主として、認知の特性に応じた学力や情緒の安定と状況に応じたコミュニケーション能力、あるいは言語の受容と表出能力等を身につけさせるために、特別の指導の場で、障害を勘案して個別に作成したカリキュラムに沿った指導を行っている。令和5年度の高木瀬小学校にまなびの通級指導教室の新設に向け、教室環境や教具の整備を行った。				
事業の対象者	通級指導教室設置校				
根拠法令等	学習指導要領				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	—	—	681		
うち佐賀市の負担額	—	—	681		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
通級指導教室設置教室数					教室
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
13	13	13			

活動実績②					単位
通級指導教室利用者数（5月1日現在）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
142	141	133			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和4年度までに、「ことほの教室」を勸興小に2教室、高木瀬小に2教室、東与賀小に1教室、「まなびの教室」を勸興小に1教室、北川副小に2教室、鍋島小に1教室、春日小に1教室、成章中2教室、大和中に1教室の全13教室を設置している。令和5年度からは、新たに高木瀬小にまなびの通級指導教室を新設し、14教室の設置となった。平成27年度に設置した、鍋島小学校まなびの通級指導教室以来の新たな設置である。

自閉症・情緒障害学級の増加が著しいが、一方で、特別支援学級で学習している時間が8時間以下という児童生徒も一割以上おり、学びの場の見直し（特別支援学級の退級、通級指導教室の利用）が必要である。また、佐賀市では、これまで通級指導教室の利用期間を3年間と定めていたが、本年度より撤廃したため、今後は通級指導教室を利用する人数が増えてくることが予想される。そこで、今後も通級指導教室の拡充に努め、児童生徒一人一人の障害の状態に応じた指導を行うことができるようにする。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	山村留学助成事業	事業期間	平成 6 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	25家庭・地域・企業等の教育力の向上	
	基本事業	子ども・若者の健全育成	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図る。また、少人数の児童間における人間関係に変化を期待する。 事業実施主体であるやまばと山村留学実行委員会に対し、補助金を交付する。				
事業の対象者	長期山村留学児童、北山東部小学校児童、短期山村留学児童、地域住民				
令和4年度主な活動実績	・地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図り、受け入れ側の児童も含めた教育効果の向上と地域の活性化に寄与した。 令和4年度 実行委員会の運営及び活動費に対し200,000円を補助した。 (長期留学生0人、短期留学生9人)				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	920	200	200		
うち佐賀市の負担額	920	200	200		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
短期山村留学生満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	100 -	100 100	100 -	100 -	100	
成果指標②						単位
北山東部小学校児童（長期留学児童含む）の満足度						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
100	100 -	100 -	100 -	100 -	100	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和4年度の長期留学生はいなかったが、短期留学については実施ができ、地域全体で子どもたちを見守り、育てていく意識の醸成を図り、受け入れ側の児童も含めた教育効果の向上と地域の活性化に寄与した。



成果目標達成に向けた対応策等
受け入れ可能な里親の減少等により運営が難しくなってきたのはいるものの、地域住民等の協力を得て、事業を継続することができている。今後は従来の里親方式から家族（親子）留学方式への移行も検討する。今後も広報等により留学生の確保を図りたい。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

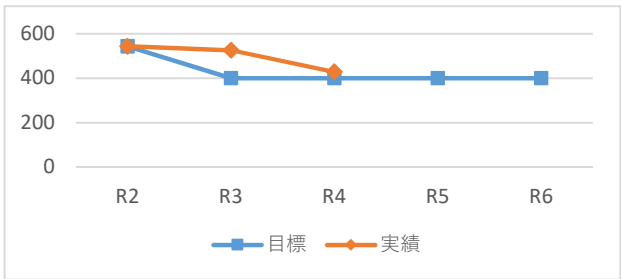
事務事業名	エネルギー教育支援事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

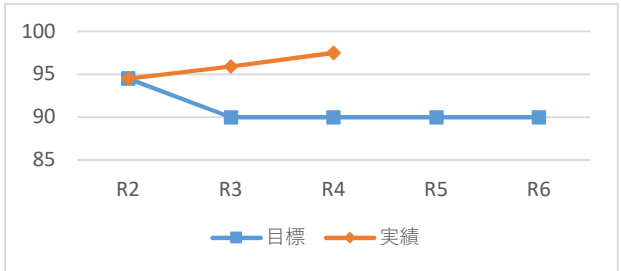
事業概要・目的	県からの補助を受け、児童生徒がエネルギーについての理解を深めるため、関連教材の購入や施設の見学を行う。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和4年度 主な活動実績	令和4年度：小学校3校、中学校1校がエネルギーに関する教材を購入				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	338	151	331		
うち佐賀市の負担額	0	0	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
当事業を活用してエネルギーに関して学んだ児童生徒数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
544	400 526	400 428	400	400		



成果指標②						単位
エネルギーに関して理解を深めた児童生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
94.5	90 95.9	90 97.5	90	90		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	児童生徒がエネルギーについての理解を深めるため、関連教材を購入したことで、体験的な活動ができ、理解が深まったと考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
積極的に申請するよう事業を周知するとともに、エネルギーに関して理解を深められるよう内容についてよく考慮するよう指導する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

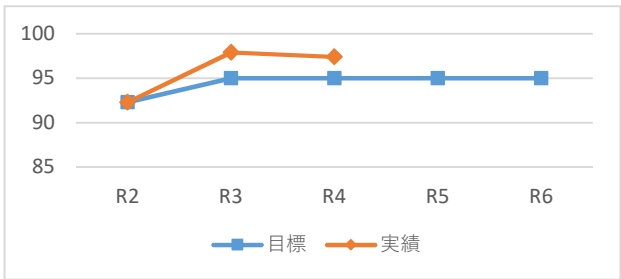
事務事業名	ふるさと学習支援事業	事業期間	平成 23 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

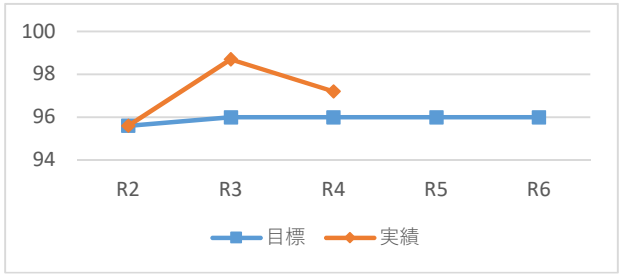
事業概要・目的	子どもたちに佐賀市の自然、歴史、文化、公共施設のよさや地域の先人の活躍について見学や体験を通して理解してもらい、郷土佐賀を愛する心を育てるために、小学校4年生と6年生の全学級を対象に、貸切りバス等借り入れのための予算配当を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小学校に在籍する4年生及び6年生				
令和4年度 主な活動実績	佐賀市内すべての小学校に貸切バス等借り上げの予算を配当し、自然、歴史、文化関係施設、公共施設の体験活動や見学を行った。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,912	5,515	6,015		
うち佐賀市の負担額	5,912	5,515	6,015		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市にはよい街にする為の施設等があると思う小4の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.3	95 97.9	95 97.4	95	95		



成果指標②						単位
佐賀市には誇れる歴史・文化施設があると思う小6の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
95.6	96 98.7	96 97.2	96	96		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない学校があったものの、各学年学習時期に合った実施ができ、郷土佐賀を愛する心を育てることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀市が取組んでいる「佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館」「東よか干潟ビジターセンター（ひがさす）」の見学を積極的に推進する。また、郷土学習資料「さかの人物探検99+you」の活用を図り、ふるさとが生んだ人物に興味をもてるようにする。また、事業の取組状況や児童の感想等を学校からの便りやHP等で保護者・地域住民に広報する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	放課後等補充学習支援事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	中学校において、学習内容や学習習慣の定着が図られていない生徒のため、地域の人材等を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、学習への意欲付け、基礎学力の定着、学習習慣の確立を図る。				
事業の対象者	放課後等補充学習参加生徒				
令和4年度主な活動実績	・市内18中学校全てに、放課後等補充学習のための時間を124時間確保した。 各学校の実情に応じて、教科や期間、人数を設定し、学習指導を行った。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,422	6,673	5,866		
うち佐賀市の負担額	2,875	2,965	2,360		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補充学習に意欲的に取り組んでいると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
91.7	92 92.1	92 93.3	92	92		

成果指標②						単位
補充学習の時間は自分のためになると肯定的に答えた生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
96.6	96 95.3	96 95.1	96	96		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	成果指標①②より、補充学習に対して肯定的な生徒は9割以上いる。特に自分のためになると思っている生徒が多いことがわかる。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も継続して、市内18中学校全てに、放課後等補充学習のための時間を124時間確保し、各学校の実情に合わせた弾力的な運営を行うことができるようにする。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

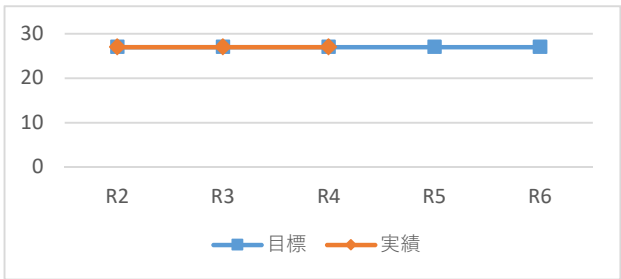
事務事業名	教科等研究会研究委託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市の教育における課題解決のために、学校内の研修だけでなく、学校を超えて各教科等部会を組織し、それぞれの教科で学習指導要領の趣旨を踏まえた喫緊の教育課題について研究テーマを設定し、事例研究や授業研究会を実施して研究協議を行う。加えて、指導方法の工夫・改善及び指導内容の充実を図るなど、小・中学校教育の一層の充実を図る。				
事業の対象者	小中学校教職員				
令和4年度主な活動実績	27部会それぞれにて、各教科について課題や指導力向上のために研修会を開催した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,025	1,737	1,741		
うち佐賀市の負担額	2,025	1,737	1,741		

2 成果指標の目標及び実績

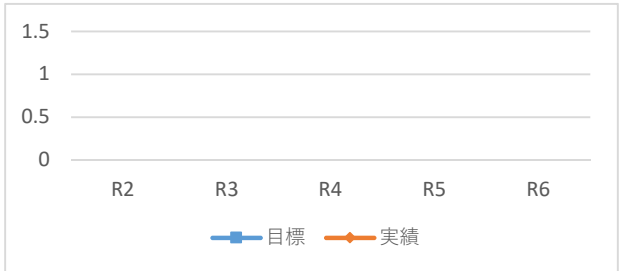
成果指標①						単位
研究成果についての報告件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
27	27 27	27 27	27	27		



年度	目標	実績
R2	27	27
R3	27	27
R4	27	27
R5	27	27
R6	27	27

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	各部会で課題や指導力向上のための研修会が開催されている。



成果目標達成に向けた対応策等
年々変化する教育課題へ対応するため、部会は随時見直し、再編・新設を行っていく。研究成果については、研究発表会等で広く教員に共有されるようにする。今後は、業務改善を図るために会議や研修会等の回数を減らしながらも、研究・実践の内容をより一層の充実を図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	到達度等調査研究事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内小学校の児童の学習到達度や学習状況等を調査・分析し、指導法改善や児童理解に生かすことで、全学的な学力向上の取り組みを行う。				
事業の対象者	市内小中学校の児童生徒				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・QUテストを小中学校全学年で実施。</li> <li>・学力調査を小学校2年生で実施。</li> <li>・知能テストを小学校3年生、中学校1年生で実施。</li> </ul>				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,340	4,651	4,690		
うち佐賀市の負担額	5,340	4,651	4,690		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
「基礎学力を身につけさせるよう授業を工夫していると思うか」と感じている市民の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
78.9	80 77.3	80 80.1	80	80		

Year	Target	Actual
R2	80	78.9
R3	80	77.3
R4	80	80.1
R5	80	80
R6	80	80

成果指標②						単位
生徒（中学2年の12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0.74	0.80 0.76	0.81 0.66	0.82	0.83		

Year	Target	Actual
R2	0.80	0.74
R3	0.81	0.76
R4	0.82	0.66
R5	0.83	
R6	0.83	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	学力調査、QUテスト、知能テストなどの資料を生かすことで学校課題を明らかにして、学力向上に向けた校内研究や様々な取組に生かされている。



成果目標達成に向けた対応策等
県が悉皆調査で行っている佐賀県学習状況調査や、全国学力・学習状況調査と合わせて到達度診断のデータとして用い、指導方法の工夫・改善や基礎学力、活用力の向上に生かしている。調査結果を生かして、校内研究を充実させるために、研究主任研修会を開いたり、要望に応じて指導主事が指導・支援を行ったりしていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	研究指定校委嘱事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育の推進に関する研究を学校に委嘱し、教育課題の解明に努め、本市教育の発展を図る。そのため、佐賀市研究委嘱校の指定（原則2年間）を行い、その成果を研究発表等で広く公開する。また、国や県の研究指定も併せて行い、佐賀市の教職員のより一層の資質向上を目指す。				
事業の対象者	市内小中学校の教員				
令和4年度主な活動実績	【令和4年度】 1年次 諸富北小、城西中、北山東部小、川副中 2年次 若楠小、城北中、鍋島中、富士中、富士小 単年度 成章中、神野小、本庄小 以上の12校に研究を委嘱				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,000	3,326	2,386		
うち佐賀市の負担額	1,100	1,148	891		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究委嘱校数						校
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
15	13	13	13	13	15	12

成果指標②						単位
研究成果を公表し、成果を広めた回数（校数）						回
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
13	13	13	13	13	15	12

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、公開授業の参加者を限定したり、資料配布で対応したり、外部講師による講演をオンラインでも視聴できるような工夫をして研究が行われた。



成果目標達成に向けた対応策等
国や県の研究指定に併せて、佐賀市研究委嘱校も指定を行い、その成果を研究発表等で広く公開することを継続していく。また、研究の公開方法については、公開授業のみ、授業研究会、外部講師による講演、オンラインによる公開など、研究発表の公開についても工夫し、佐賀市の教職員のより一層の資質向上を目指す。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校経営方針の明確化と学校運営の改善事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	学校経営・運営の中核である校長、副校長、教頭、事務長、主幹教諭、教務等の研修会を実施し、学校経営方針に沿った校務運営の体制整備と充実を図る。				
事業の対象者	管理職及び主幹教諭、教務主任等、市民				
令和4年度主な活動実績	学校経営・運営における研修会の実施 校長会・教頭会、教務主任会への研究の委託				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,471	2,151	652		
うち佐賀市の負担額	2,471	2,151	652		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
学校案内パンフレット作成・配布部数						部
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
31,250	31,250 26,430	-	-	-		

Year	Target	Actual
R2	31,250	31,250
R3	31,250	26,430
R4	-	-
R5	-	-
R6	-	-

成果指標②						単位
管理経営研修会の開催件数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
28	31	30	30	30		

Year	Target	Actual
R2	28	28
R3	30	31
R4	30	30
R5	30	30
R6	30	30

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	コロナ禍でありながらも、開催方法を工夫して実施し、協議を重ねた。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も校長会・教頭会、教務主任会を定期的開催し、学校間の情報交換を密にするとともに、学校経営に関係の深い行事等について、協議していく必要がある。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	教育研究所運営事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市教育研究所において、教育界の動向及び佐賀市の喫緊の課題を捉えた調査・研究を行う。特に市の課題に対しては、グループ研究部を組織し、顧問を3名、所員を18名程度委嘱して年間5回程度の研究所員会を開催し、研究を深めていく。また、個人研究を募集し、それぞれの課題に対する研究を深め、論文執筆を行う。その成果については、ホームページによって広く公開する。				
事業の対象者	佐賀市立学校教職員				
令和4年度主な活動実績	○GIGAスクール構想部会（顧問1名、相談役1名、所員13名） 全体研究会4回、研究授業3回 ○個人研究（5名） 研究立案、授業実践、研究論文を執筆。中間発表などで互いの研究を共有した。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	6,057	6,229	6,068		
うち佐賀市の負担額	6,057	6,229	6,068		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
研究成果の報告件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
25	20	20	20	20	20	
	21	18				

成果指標②						単位
生徒（中学2年12月段階）の学力水準						ポイント
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
0.74	0.80	0.81	0.82	0.83	0.83	
	0.76	0.66				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	「GIGAスクール構想部会」の2年次として、グループ研究では、国語部会、算数・数学部会、理科等部会に分かれて、実践研究を深めることができた。成果指標②については、令和3年度の実績と比較して、0.1ポイント下回っているが、佐賀県の学力水準と比較すると、令和3年度は同ポイントだったことに対し、令和4年度は0.02ポイント上回っている。



成果目標達成に向けた対応策等
学習指導要領で整理された資質・能力の3つの柱をバランスよく育成することが必要であり、ICT環境を最大限活用し「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実していくことが重要である。教育研究所での研究を通して、各所員が成長しているという効果は大きい。今後は、研究成果を積極的に活用できるような情報共有の方法を考え、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校職員安全衛生管理事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	教職員の精神疾患の増加傾向が顕著であるため、佐賀市立小中学校の安全衛生管理体制を整備することにより、教職員の健康の保持増進やメンタルヘルスの保持、精神疾患の防止を図る。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校職員				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において衛生委員会、健康管理委員会を、市教委において学校統括安全衛生委員会を開催。</li> <li>・精神科医による教職員健康相談や、教職員対象のメンタルヘルス研修会を開催。</li> <li>・教職員を対象に、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施。</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,292	1,179	1,106		
うち佐賀市の負担額	1,292	1,179	1,106		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
精神疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
7	5 8	5 11	5	5		

成果指標②						単位
一般疾患の診断（1月以上）を受けた教職員数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
19	15 14	15 15	15	15		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	一般疾患についてはR3年度R4年度ともに年度目標に収まっているが、精神疾患については増加傾向にある。精神疾患については経験の浅い比較的若い教職員が罹患することが多く、長期休養を余儀なくされる場合もある。



成果目標達成に向けた対応策等
衛生・健康管理委員会を年2回以上、研修会等も含めて3回以上、学校で開催するよう校長会等で周知を徹底し、年間開催計画の提出を依頼し、計画的に委員会や研修会を行うようにしているが、十分な抑止効果が発揮できていない。より専門的な産業医を大規模校には配置するなどすることで、細かなケアをしていくことで精神疾患の増加傾向に歯止めをかけた。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	学校人権・同和教育推進事業	事業期間	昭和 47 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 義務教育指導係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	31人権尊重の確立	
	基本事業	人権意識の高揚	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人権・同和教育担当の指導員を各学校に派遣し、研究授業や児童生徒への講話、校内研修などを通して、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。教職員の人権・同和教育推進のため、佐賀市人権・同和教育研究会に対する研究補助や校内研修補助を行う。また、児童生徒対象の人権総合学習を、市内6会場で学年別や全体指導など会場の状況に応じて実施し、児童・生徒の基礎学力の向上や人権感覚の育成も図る。				
事業の対象者	児童生徒、教職員				
令和4年度主な活動実績	校内研修会等への嘱託指導員の派遣、市同教への研究補助（各種研修会、実践事例集作成）、人権総合学習の実施、授業実践交流会の実施				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,968	2,338	3,051		
うち佐賀市の負担額	1,869	2,134	2,948		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
人権・同和問題に関心がある市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
57.7	57.6	57.2	58.4	55.7	59.2	60

成果指標②						単位
人権侵害を受けた市民の割合						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
3.0	3.0	3.7	2.9	3.1	2.9	2.8

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	児童生徒及び教職員にとって、継続した学びの場を確保していくことが大切であり、ほぼ事業計画通りに進めることができた。



成果目標達成に向けた対応策等
人権・同和教育の充実を通して、人権感覚を磨き、児童生徒及び教職員の人権意識を高める。また、一人でも多くの児童生徒に人権総合学習に参加してもらい、基礎学力の向上や人権感覚の育成も図っていく。人権週間の取組や道徳、学活での児童生徒の学び、「いじめ・いのちを考える日の取組」については、各種通信やHP等で紹介していくことにより、保護者や地域の方の人権意識の高揚を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	義務教育の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで増加した教師等の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員）を小中学校に配置する。				
事業の対象者	市立小中学校児童生徒、教職員				
令和4年度 主な活動実績	校舎内の消毒、消毒液の補充、検温の補助、学習プリント等の印刷、配布準備				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	19,809	40,871	32,251		
うち佐賀市の負担額	0	0	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
配置後、職員の1日の勤務時間数が減少した割合						
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
42.55	65 53.19	65 75.51				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	スクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減にはつながっていると考えられる。



成果目標達成に向けた対応策等
職員全員が時間外在校時間が減となるよう、業務の見直し等改善を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校教育用情報機器整備事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 ICT活用教育係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	多様な児童を誰一人取り残すことなく、一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現するために、市立小中学校に整備した児童生徒用パソコン、電子黒板及び周辺機器等の維持管理を行う。				
事業の対象者	佐賀市立小中学校児童生徒				
令和4年度 主な活動実績	児童生徒用パソコン、電子黒板及び周辺機器等の更新・維持管理 校内LANの維持管理				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	150,829	157,086	455,296		
うち佐賀市の負担額	150,829	157,086	277,047		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
パソコンをたくさん使う授業が重要だと思う児童・生徒の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.4	92 88.8	95 94.8	97	100		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	老朽化した機器の更新を順次行い、子供たちのICT教育環境の整備を行うことで目標達成に近づけた。



成果目標達成に向けた対応策等
老朽化した電子黒板等のICT機器の更新を継続しつつ、児童生徒一人一台端末が割り当てられた新たな教育環境に対応するため、ICT支援員によるサポートを継続し、更に効果的な授業を行える環境の充実を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小中学校児童生徒用図書整備費	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	学校教育課 教職員係	担当課長名	青柳 正文
総合計画における位置づけ	政策	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち	
	施策	24就学前からの教育の充実	
	基本事業	教育環境の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	図書資料購入、学校図書館図書資料総合情報ネットワークシステムの維持管理、学校と学校または市立図書館との間での図書資料の相互貸借を行い、小中学校における学校図書館の充実を図ることで児童生徒の学習活動に寄与するとともに、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力を育成する。				
事業の対象者	小中学校児童生徒				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒用図書購入(小学校：7,434冊、中学校：5,429冊)</li> <li>・学校と学校または市立図書館との間での図書資料等の相互貸借を促し、自校にない図書を児童生徒が活用できるようにした。(小学校：12,275冊、中学校：5,378冊)</li> </ul>				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	36,466	36,455	37,554		
うち佐賀市の負担額	36,466	36,455	37,554		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
小学校児童一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
151.8	165 149.7	165 142.3	165	165		

成果指標②						単位
中学校生徒一人当たりの貸出数						冊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
21	30 22.1	30 19	30	30		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新しい図書の購入していただくだけでなく、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を行うことで、より多くの図書資料に触れる機会を作ることができている。また、各校で図書館まつりを開催するなど、学校図書館に行くきっかけづくりなどが積極的に行われている。



成果目標達成に向けた対応策等
ほとんどの学校で図書充足率が100%を超えているが、今後特別支援学級数が増える可能性のある中でも、充足率を維持しつつ図書資料の更新を促進し、学校や児童生徒の実態に応じた図書資料の充実を図る必要がある。また、授業に当たる教員の意見を聞き、市立図書館や学校間での図書資料の相互貸借を積極的に行い、児童生徒により多くの図書資料を提供することで、貸出冊数の増加を図る。